

課題抱え 原発前進

2/13 朝日

地元財政依存、同意前向き

関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に向けた舞合は、自治体の同意手続きに移る。地元の福井県や高浜町は同意に前向きだが、半径30キロ圏には他府県が含まれ、同意への関与や広域避難などの課題も抱える。次々に原発が審査を通る一方で、国は原発利用の将来像を示せていない。

段階で「判断する」と答えて、この日も「プラントの安全性と事業者の運用体制を厳正に確認していく」とした。ただ、再稼働に前向きな姿勢は一貫している。最大の理由は自治体財政の原発依存体質だ。福井県には高速増殖炉「もんじゅ」を含め、国内最多の14基の原発が集中。2013年度は電源三法交付金が約127億円、市町には約105億円が交付された。交付金は稼働している発電施設が対象で、今

は停止中でも「みなし規定」で交付されているが、廃炉となれば途絶える。県内14基のうち、廃炉の目安となる運転期間40年を過ぎた原発がすでに4基あり、さらに2基が今後2年以内に40年を迎える。将来的に何基が再稼働するのか見通せなければ、県の政策や予算にも影響する。動かせる原発は「国の責任」で稼働させたいところだが、西川知事は同意の時期につ

いては慎重に明言を避けている。そこで福井県の同意を促すかのように、政府は矢張り早手を打っている。1月には、福井県が望む北陸新幹線の県内延伸を3年前倒しにすることを決定。廃炉になれば、打ち切られる電源三法交付金に代わる支援策の検討も始めた。

一方で、高浜原発は、国が避難計画の策定を義務づけた原発の半径30キロ圏に京都、滋賀の両府県を抱え、周辺の自治体からは再稼働の判断に関与したいという要望が関電に寄せられてきたが実現していない。高浜に続く大飯（福井県）、玄海（佐賀県）、伊方（愛媛県）の3原発も30キロ圏に他府県を抱えており、立地自治体の同意だけで再稼働にこぎつける「高浜モデル」の成否に国や他電力会社の注目が集まっている。

方針はあいまいなまま。先月末から経産省の作業部会で検討が始まったが、決定は6月ごろ。政府は古い原発の廃炉を後押しする方針だが、どこまで廃炉が進むかははっきりしない。住民避難計画の実効性も引き続き問われている。特に避難計画が必要な30キロ圏に他府県にまたがる高浜原発は、広域連携が課題になっている。

高浜3・4号機

高浜原発の再稼働に向け、残る「地元同意」というハードル。同原発が立地する福井県高浜町の野瀬町長は12日、「1年7カ月及び審査期間を経て、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合するとして許可が出されたことは、安全性が確保されたものとして重く受け止めた」とするコメントを文書で発表した。一方、福井県の西川一誠知事はこの日、報道陣の前には姿を見せず「まだ原子力

に関する国民理解は進んでいない。国は原子力の重要性をしっかりと国民に説明・納得を行うべきだ」とするコメントを発表した。これまで西川知事は再稼働への同意について、今回の審査決定に加え、工事計画認可と保安規定認可の「3点セット」がそろった

再稼働に向けた審査を申請したのは14原発21基。この中で計4基に許可が出たことになり、今夏以降の再稼働が現実味を帯びてきた。審査が先行した川内原発は、許可から2カ月足らずの昨年11月に鹿児島県が同意を表明した。しかし、その後九電が認可に必要な書類を提出できず足踏みしている。今春の再稼働は厳しい状況だが、九電は3月末までの書類提出と早期の再稼働を目指している。

他の原発も後に続く。関電大飯（福井県）、九電玄海（佐賀県）、四国電力伊方（愛媛県）は審査の最大

の論点である地震想定が決着。田中俊一委員長は12日の記者会見で「山は見えてきている」と話し、最終段階との認識を示した。一方で、国による原子力政策の検討は途上だ。「電気料金の上昇は、国民生活や中小・小規模事業者の大きな負担となっている」。安倍晋三首相は12日の施政方針演説でこう述べ、原発停止による経済影響に懸念を表明。規制委の審査を通れば再稼働を進める考えを改めて示した。

しかし、どれだけ原発を使うのかという電源構成の

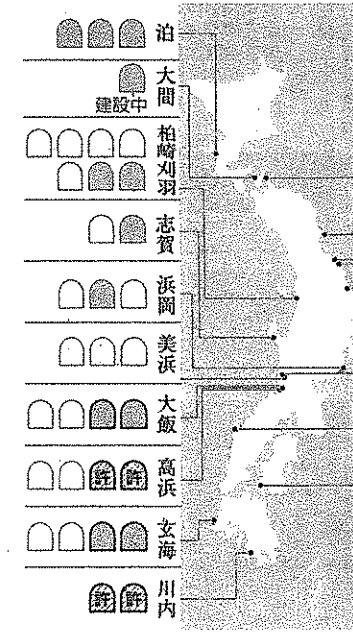
方針はあいまいなまま。先月末から経産省の作業部会で検討が始まったが、決定は6月ごろ。政府は古い原発の廃炉を後押しする方針だが、どこまで廃炉が進むかははっきりしない。住民避難計画の実効性も引き続き問われている。特に避難計画が必要な30キロ圏に他府県にまたがる高浜原発は、広域連携が課題になっている。

2月18日	福井県議会開会
3月初旬	経済産業省が廃炉会計の見直しで省令改正
	高浜町議会開会
3日	県議会原発特別委員会開電の電気料金値上げで公聴会（大阪）
9日	県議会閉会
26日	福井県知事選告示
下旬	高浜町議会閉会
	関電が廃炉問題で方針決定
4月1日	関電、電気料金値上げ予定
12日	知事選、県議選投票開票
26日	高浜町議選投票開票

■高浜原発再稼働に向けた主な日程

原発再稼働をめぐる動き

- 審査を申請済み
- 審査が進んでいる（地震想定が確定）
- 新基準を許可
- 「40年超え」運転か廃炉かを近く判断



政府電源構成あいまい

再稼働に向けた審査を申請したのは14原発21基。この中で計4基に許可が出たことになり、今夏以降の再稼働が現実味を帯びてきた。審査が先行した川内原発は、許可から2カ月足らずの昨年11月に鹿児島県が同意を表明した。しかし、その後九電が認可に必要な書類を提出できず足踏みしている。今春の再稼働は厳しい状況だが、九電は3月末までの書類提出と早期の再稼働を目指している。

他の原発も後に続く。関電大飯（福井県）、九電玄海（佐賀県）、四国電力伊方（愛媛県）は審査の最大

の論点である地震想定が決着。田中俊一委員長は12日の記者会見で「山は見えてきている」と話し、最終段階との認識を示した。一方で、国による原子力政策の検討は途上だ。「電気料金の上昇は、国民生活や中小・小規模事業者の大きな負担となっている」。安倍晋三首相は12日の施政方針演説でこう述べ、原発停止による経済影響に懸念を表明。規制委の審査を通れば再稼働を進める考えを改めて示した。